

(参考) 健全化判断比率等以外の参考指標 (普通会計)

① 経常収支比率

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	89.8%	90.5%	85.8%	87.3%	91.0%	90.3%	90.7%	90.0%	83.9%
前年度比	±0.0ポイント	0.7ポイント	▲4.7ポイント	1.5ポイント	3.7ポイント	▲0.7ポイント	0.4ポイント	▲0.7ポイント	▲6.1ポイント

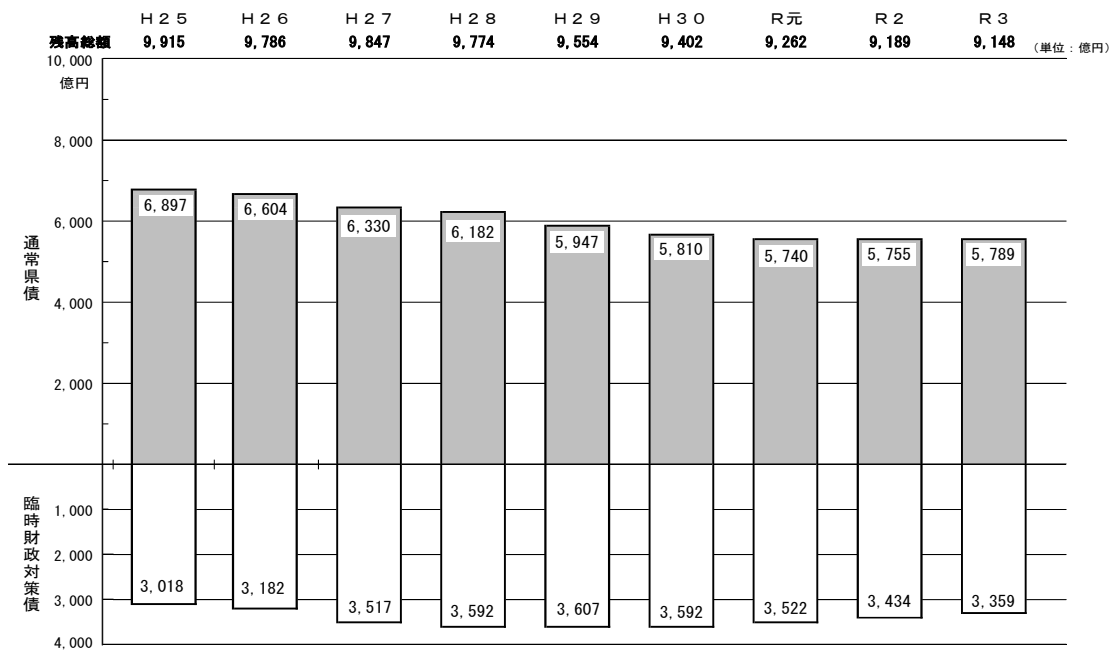
経常収支比率…財政構造の弾力性をみる指標

= 経常的な経費に充当した一般財源 ÷ 経常的な一般財源としての収入

※経常的な経費…人件費、扶助費、公債費等毎年度経常的に支出される経費

② 県債残高

県債残高 (普通会計) の推移



※臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり、元利償還金については後年度に全額交付税措置される。